

2019/10/17

マーケット・フォーカス

商品：原油

投資情報部
シニアストラテジスト兼
テクニカルアナリスト
中島 三養子

中東リスクをにらみつつも、下値固めを想定

- サウジ施設攻撃から1ヵ月、原油相場は軟調推移に
- 世界原油需給は均衡に向かうも、需要低迷が上値を抑える
- OPEC+は安定供給を強化、米生産量は伸び悩む可能性も

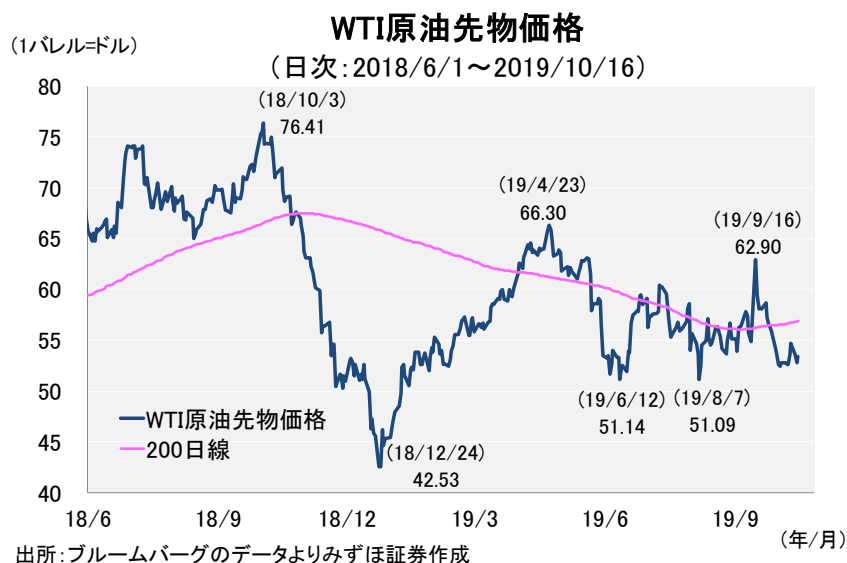
サウジ攻撃後1ヵ月 経過、原油相場は軟 調推移に

2019/10/16のWTI(ウェストテキサスインターミディエイト)原油先物価格は1バレル=53.36ドル。9/14にサウジアラビアの国営石油会社施設が甚大な攻撃被害を受けたことから中東の供給リスクが不安視されたものの、原油価格は攻撃前より安値水準となっている。例年10月～11月は原油需要の閑散期となっており、以下の上値抑制要因と下値支持要因から当面は1バレル=50ドル台での下値固めを想定する。

～上値抑制要因～ 脆弱性が露呈も、中 東リスクの影響は一 時的か

まず、原油価格の上値が抑制される原因については、中東リスクが原油価格に与えるインパクトが限定的と認識されていることだ。サウジアラムコの一部設備は操業不能のままだが、備蓄放出によって輸出量は復旧しているもよう。10/14にサウジエネルギー相は「10～11月の産油量は攻撃前を上回る」と述べたとの報道も。

また、10/11にイランのタンカーが攻撃を受け爆発した。これにより中東リスクが再燃したものの、米国による制裁の影響からイランの輸出量はすでに限定的なため市場への影響は限られた。サウジアラビアの石油施設の脆弱性は露呈したものの、実際には潤沢な備蓄があり、供給ショックに対応できる生産量の余裕もあるため、地政学リスクによる原油価格の上昇は一時的だろう。



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

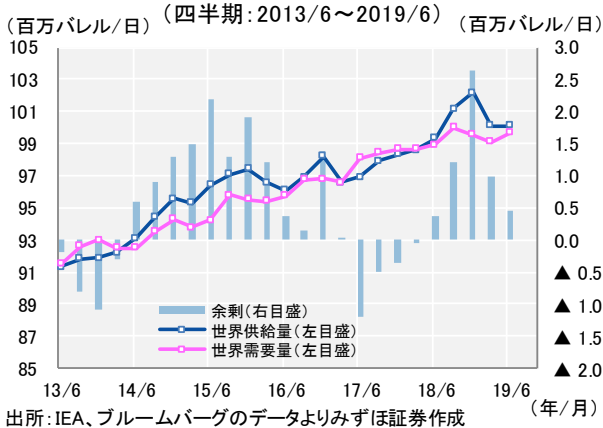
～上値抑制要因～
世界経済の減速懸念から需要の伸び悩みに

さらに、世界経済の減速懸念から原油需要が伸び悩むとの見通しが根強い。国際エネルギー機関(IEA)は10月月報で2019年と20年の世界石油需要見通しをともに前月から日量10万バレル引き下げた。また、10/15に国際通貨基金(IMF)も世界経済見通しを改定し、下方修正。経済協力開発機構(OECD)景気先行指数は景気拡大・縮小の分岐点となる100を割り込んで低下している。10/11の米中貿易協議では一部の特定分野に関して部分合意となったものの、中国は一段の協議を望んでいるとの報道等から、今後協議が円滑に進展せず世界経済を押し下げるとの懸念もくすぶる。

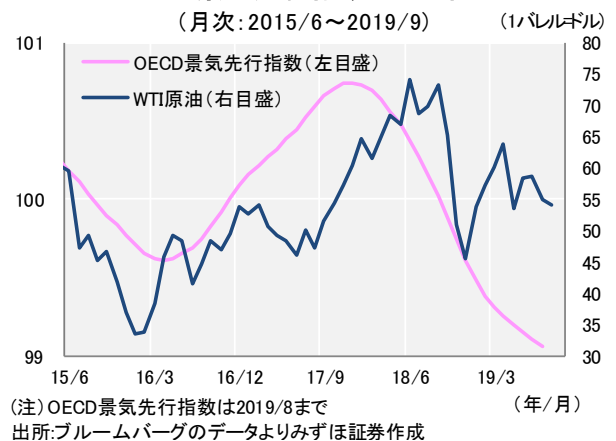
～下値支持要因～
OPEC+は安定供給を強化、米生産量伸び悩みへ

一方で、下値を支える要因もある。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国の「OPECプラス」は安定供給に対する積極的な姿勢を見せている。10/14にプーチン露大統領はサウジアラビアのサルマン国王と会談し、OPECプラス(OPECと非加盟国10カ国の協議体)の協力強化に関する合意に署名した。今後は12月のOPEC総会での減産の拡大や延長等が協議されよう。また、過去最高の生産量水準となっている米国では完工を控えた待機井戸(DUC)数が減少している。シェールオイルは生産の減退率が大きいいため、新規の井戸を掘削し続けなければ生産量を維持できない。原油価格が安値水準のため採算性から掘削を手控えているとみられることから、生産量の低下につながると原油価格の下支えとなろう。

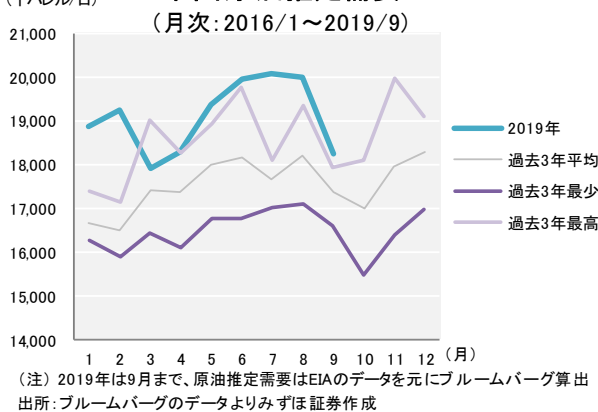
世界原油需給



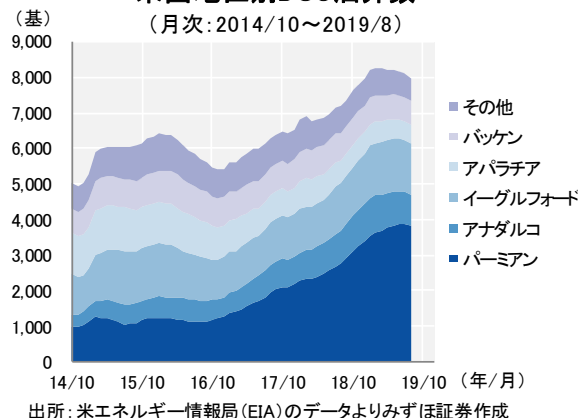
OECD景気先行指数とWTI原油



米国原油推定需要



米国地区別DUC油井数



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

金融商品取引法に係る重要事項

- 当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 各商品等には価格の変動や発行者の信用状況の悪化等により損失が生じるおそれがあります。
- なお、債券の利金・償還金の支払いについて、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却時等の為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。
- 商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-191017-03